

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋本 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 村上 勝俊 TEL 03-5533-2111
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月31日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	84,411	7.6	8,246	△4.6	9,077	△5.0	5,699	△55.8
24年3月期第1四半期	78,465	△2.7	8,641	31.7	9,552	27.3	12,881	215.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,813百万円 (△70.1%) 24年3月期第1四半期 12,763百万円 (703.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	29.03	27.37
24年3月期第1四半期	66.09	62.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	386,561	257,565	66.3
24年3月期	402,784	258,276	63.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 256,246百万円 24年3月期 256,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	5.8	45,000	4.3	46,500	4.1	28,000	△14.9	142.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

なお、当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の予想値はありませんが、過去の傾向等を踏まえた参考値を、平成24年4月25日付決算短信で公表しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	225,000,000株	24年3月期	225,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	28,441,593株	24年3月期	28,834,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	196,331,288株	24年3月期1Q	194,906,460株

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成24年4月25日付決算短信で公表した連結業績予想を修正していません。上記の予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時に T D n e t で開示しており、当社ホームページにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ホームページに掲載します。

添付資料

目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本等関係（株主資金の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 9
(6) 注記事項	P. 10
4. 補足情報	P. 17
生産、受注及び販売の状況	P. 17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の国内景気は、緩やかに回復したものの、海外経済の減速や円高による下振れリスクへの懸念が高まりつつあります。企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めています。

野村証券㈱へのSTAR-IVサービスの大型プロジェクトが前年度から進行中であり、当年度の提供開始に向け、全社を挙げて取り組んでいます。これは、個別に開発された同社専用のシステムから、当社の共同利用型バックオフィスシステムであるSTAR-IVに移行するものであり、証券業バックオフィスシステムの業界標準として今後さらなる顧客拡大に努めます。

海外展開については、アジアでの事業強化に向け、市場拡大が見込まれるASEAN地域での拠点の整備・拡大を進めています。前年度のインド拠点の整備に続き、当第1四半期は新たにインドネシアに拠点を開設しました。人材面においては海外研修制度を大幅に拡充し、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めています。

当社グループの当第1四半期累計の売上高は、前年同期を上回り84,411百万円(前年同期比7.6%増)となりました。保険業向け大型開発プロジェクトで追加コストが発生したことなどにより、売上原価は61,605百万円(同10.6%増)、売上総利益は22,806百万円(同0.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は、器具備品費や外部委託費、教育研修費が増加し14,560百万円(同3.0%増)となりました。営業利益は8,246百万円(同4.6%減)、売上高営業利益率は9.8%(同1.2ポイント減)、経常利益は9,077百万円(同5.0%減)、四半期純利益は5,699百万円(同55.8%減)となりました。四半期純利益が前年同期から大きく減少しているのは、前年同期に関係会社株式売却益等があったことによるものです。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当第1四半期よりセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

現在、アジアでの事業強化に向け、ASEAN地域での拠点の整備・拡大を進めています。

当第1四半期累計は、公共向けコンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高4,631百万円(前年同期比7.0%増)となりましたが、コスト面で、他セグメントへの業務委託に係る支払いが増加し、営業損失147百万円(前年同期は営業損失101百万円)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

現在、野村証券㈱へのSTAR-IVサービスの当年度の提供開始に向けた大型プロジェクトに取り組んでいます。銀行分野では、顧客拡大に向け、前年度に提供を開始した共同利用型インターネットバンキングシステムの利用獲得を進め、また、新サービス提供への取組みを進めています。海外展開については、インドのIT企業の子会社化が今般完了し、7月から当社グループとして業務を開始しました。

当第1四半期累計の売上高は、保険業向け開発・製品販売が減少したものの、証券業向け開発・製品販売が増加しました。保険業向け大型開発プロジェクトにおいて、開発規模の増加や開発スケジュールの変更等による追加コストが発生し、不採算となりました。

この結果、売上高51,254百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益3,631百万円(同28.8%減)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを進めています。大手化粧品会社の新たなオンラインビジネスについて、当社は事業モデルの企画から情報システムの開発・運用まで一貫したサポートを実施する案件を受託し、当第1四半期に当該オンラインサービスが開始されました。また、味の素(株)とのITサービスに関する業務提携の合意に基づき、当第1四半期から同社のシステム子会社が当社グループに加わり、業務を開始しました。

当第1四半期累計の売上高は、当第1四半期から当社グループに加わったNR Iシステムテクノ(株)の寄与もあり、製造・サービス業向けの運用サービスや商品販売を中心に、増加しました。不採算案件の減少により、コストは減少しました。

この結果、売上高19,661百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益1,120百万円(同179.7%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、IT基盤の刷新だけでなく、顧客の業務改善や収益改善につながるIT基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。データセンター事業については、当社5か所目となるデータセンターを東京都内に建設中であり、本年11月の開業を予定しています。

当第1四半期累計において、外部顧客に対する売上高は証券業向け運用サービス等が減少しましたが、内部売上高は金融ITソリューションや産業ITソリューション向けのIT基盤構築支援サービスや運用サービスが増加しました。コスト面は、外部委託費や減価償却費が増加しました。

この結果、売上高25,391百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益2,822百万円(同20.9%増)となりました。

(その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

当第1四半期累計において、売上高3,096百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益310百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期末において、流動資産146,970百万円(前年度末比16.9%減)、固定資産239,591百万円(同6.0%増)、流動負債52,921百万円(同23.7%減)、固定負債76,074百万円(同1.3%増)、純資産257,565百万円(同0.3%減)となり、総資産は386,561百万円(同4.0%減)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

売掛金は29,357百万円減少の27,128百万円、開発等未収収益は10,016百万円増加の29,722百万円となりました。当社グループは工事進行基準に基づき収益を認識していますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、売掛金が小さく開発等未収収益が大きくなる傾向にあります。

有価証券が14,407百万円減少し66,671百万円となった一方、投資有価証券は7,884百万円増加し69,157百万円となりました。これは、余資の運用につき、償還期の分散を進め1年超の国債を増やしたことによるものです。

建設仮勘定はデータセンターの建設に伴い4,830百万円増加し、12,618百万円となりました。

このほか、買掛金が6,308百万円減少の15,502百万円、未払金が3,126百万円減少の2,224百万円、未払費用が3,814百万円増加の10,488百万円、未払法人税等が6,117百万円減少の3,975百万円、賞与引当金が7,043百万円減少の6,063百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から7,806百万円減少し69,237百万円となりました。

当第1四半期累計において、営業活動により得られた資金は16,427百万円となりました。配当金の受取額が特別配当金があった前年同期と比べ少なくなったものの、売上債権の減少額が多くなり、前年同期とほぼ横ばいとなりました。

投資活動による支出は19,563百万円となり、前年同期と比べ10,241百万円多くなりました。これは、資金運用目的での有価証券の取得や、データセンター関連の有形固定資産の取得が増加したことによるものです。

財務活動による支出は4,456百万円となり、前年同期とほぼ横ばいとなりました。いずれの期も主な支出の内容は配当金の支払いでした。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日）
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しています。

(4) 追加情報

当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日）
信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について 当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。 当プランは、NRIグループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNRIグループ社員持株会専用信託（以下この項において「持株会信託」という。）が、信託の設定後5年間にわたりNRIグループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NRIグループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。 会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNRIグループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理します。 なお、当第1四半期連結会計期間末において持株会信託が保有する当社株式は4,493,700株です。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,462	10,739
売掛金	56,486	27,128
開発等未収収益	19,705	29,722
有価証券	81,078	66,671
商品	166	200
仕掛品	10	107
前払費用	2,726	4,252
繰延税金資産	7,065	7,390
その他	1,180	812
貸倒引当金	△78	△55
流動資産合計	176,804	146,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,842	71,111
減価償却累計額	△37,674	△38,618
建物及び構築物(純額)	33,167	32,492
機械及び装置	30,703	30,888
減価償却累計額	△24,450	△25,130
機械及び装置(純額)	6,252	5,758
工具、器具及び備品	26,203	26,307
減価償却累計額	△19,557	△19,828
工具、器具及び備品(純額)	6,645	6,479
土地	13,600	13,600
リース資産	320	539
減価償却累計額	△206	△405
リース資産(純額)	113	134
建設仮勘定	7,788	12,618
有形固定資産合計	67,569	71,083
無形固定資産		
ソフトウェア	45,768	42,364
ソフトウェア仮勘定	11,402	14,676
その他	690	1,680
無形固定資産合計	57,861	58,721
投資その他の資産		
投資有価証券	61,273	69,157
関係会社株式	1,252	1,160
長期貸付金	7,820	7,850
従業員に対する長期貸付金	86	78
リース投資資産	446	424
差入保証金	10,719	10,733
繰延税金資産	15,778	17,074
その他	3,217	3,352
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	100,549	109,786
固定資産合計	225,980	239,591
資産合計	402,784	386,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,810	15,502
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,531
リース債務	201	248
未払金	5,350	2,224
未払費用	6,673	10,488
未払法人税等	10,093	3,975
未払消費税等	1,151	1,482
前受金	4,806	5,189
賞与引当金	13,106	6,063
資産除去債務	7	4
その他	3,647	5,212
流動負債合計	69,380	52,921
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
長期借入金	6,677	6,677
リース債務	411	421
繰延税金負債	26	25
退職給付引当金	17,251	18,249
資産除去債務	699	703
受入保証金	63	—
固定負債合計	75,126	76,074
負債合計	144,507	128,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800
利益剰余金	286,907	287,246
自己株式	△68,841	△67,903
株主資本合計	251,466	252,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,966	6,397
為替換算調整勘定	△2,575	△2,893
その他の包括利益累計額合計	5,390	3,503
新株予約権	1,420	1,319
純資産合計	258,276	257,565
負債純資産合計	402,784	386,561

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	78,465	84,411
売上原価	55,689	61,605
売上総利益	22,776	22,806
販売費及び一般管理費	※ 14,135	※ 14,560
営業利益	8,641	8,246
営業外収益		
受取利息	83	93
受取配当金	830	717
投資事業組合運用益	22	1
持分法による投資利益	7	45
その他	15	34
営業外収益合計	958	892
営業外費用		
支払利息	20	14
その他	26	47
営業外費用合計	47	61
経常利益	9,552	9,077
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
関係会社株式売却益	8,564	—
特別配当金	3,010	—
新株予約権戻入益	58	157
特別利益合計	11,640	157
特別損失		
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	397	68
特別損失合計	419	68
税金等調整前四半期純利益	20,773	9,166
法人税、住民税及び事業税	7,892	3,466
法人税等合計	7,892	3,466
少数株主損益調整前四半期純利益	12,881	5,699
四半期純利益	12,881	5,699
少数株主損益調整前四半期純利益	12,881	5,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1,569
為替換算調整勘定	△114	△311
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△5
その他の包括利益合計	△117	△1,886
四半期包括利益	12,763	3,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,763	3,813
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,773	9,166
減価償却費	7,137	7,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△24
受取利息及び受取配当金	△3,924	△810
支払利息	20	14
投資事業組合運用損益(△は益)	△22	△1
持分法による投資損益(△は益)	△7	△45
投資有価証券売却損益(△は益)	14	—
投資有価証券評価損益(△は益)	397	68
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,564	—
新株予約権戻入益	△58	△157
売上債権の増減額(△は増加)	17,573	21,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63	△103
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,755	△3,222
未払消費税等の増減額(△は減少)	300	306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,632	△7,309
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,928	△1,046
差入保証金の増減額(△は増加)	△55	90
その他	734	△211
小計	21,915	25,295
利息及び配当金の受取額	3,987	853
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△9,538	△9,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,360	16,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△14
定期預金の払戻による収入	—	198
有価証券の取得による支出	△5,529	—
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	4,100
有形固定資産の取得による支出	△4,663	△8,668
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△4,643	△4,870
無形固定資産の売却による収入	—	0
資産除去債務の履行による支出	△22	△3
投資有価証券の取得による支出	△509	△10,314
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,085	1
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	12	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,321	△19,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	—
短期借入金の返済による支出	△4,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△30
自己株式の処分による収入	662	643
配当金の支払額	△5,030	△5,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,383	△4,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,575	△7,806
現金及び現金同等物の期首残高	82,085	77,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 84,660	※ 69,237

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本等関係（株主資本に著しい変動があった場合の注記）

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	5,062百万円	26円	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額161百万円を含んでいません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	5,100百万円	26円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額126百万円を含んでいません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(6) 注記事項

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	△17	△23
役員報酬	249	221
給料及び手当	4,252	4,156
賞与引当金繰入額	2,033	1,914
退職給付費用	619	627
福利厚生費	991	937
教育研修費	386	511
不動産賃借料	1,216	1,194
事務委託費	1,711	1,995
事務用品費	526	862
減価償却費	327	292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	11,081	10,739
有価証券勘定	91,148	66,671
預入期間が3か月を超える定期預金	△810	△478
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△16,759	△7,695
現金及び現金同等物	84,660	69,237

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル テイング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,314	47,747	17,600	6,801	76,464	2,000	78,464	0	78,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	17	15	16,972	17,019	791	17,811	△17,811	—
計	4,328	47,764	17,616	23,773	93,483	2,792	96,276	△17,810	78,465
セグメント利益又は損失(△)	△101	5,100	400	2,334	7,734	△1	7,732	908	8,641

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル テイング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,604	51,220	19,631	6,671	82,127	2,282	84,410	1	84,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	33	30	18,720	18,811	813	19,625	△19,625	—
計	4,631	51,254	19,661	25,391	100,939	3,096	104,036	△19,624	84,411
セグメント利益又は損失(△)	△147	3,631	1,120	2,822	7,426	310	7,736	509	8,246

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が全体で11百万円増加していますが、各セグメント利益の影響額に重要性がないため記載を省略しています。

(2) 当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更し、「産業ITソリューション」セグメントの情報セキュリティ事業及びIT基盤ソリューション事業を「IT基盤サービス」セグメントに変更しました。前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を記載しています。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度末(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2.参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,462	8,462	—
(2) 売掛金	56,486	56,486	—
(3) 開発等未収収益	19,705	19,705	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 その他有価証券	135,869	135,869	—
(5) 長期貸付金	7,820	8,273	452
資産計	228,344	228,796	452
(1) 買掛金	21,810	21,810	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,297	△699
(3) 長期借入金 ※	9,208	9,208	—
負債計	81,016	80,316	△699

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,531百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 ※1	7,622
投資事業組合等への出資金 ※2	113

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式886百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

II 当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,739	10,739	—
(2) 売掛金	27,128	27,128	—
(3) 開発等未収収益	29,722	29,722	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	129,259	129,259	—
(5) 長期貸付金	7,850	8,329	479
資産計	204,700	205,179	479
(1) 買掛金	15,502	15,502	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,497	△499
(3) 長期借入金 ※	9,208	9,208	—
負債計	74,707	74,207	△499

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,531百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等 ※1	7,613
投資事業組合等への出資金 ※2	115

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式866百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,557	29,464	11,907
(2) 債券			
国債・地方債等	25,440	25,456	16
社債	18,328	18,296	△32
(3) その他	69,559	69,500	△58
計	130,886	142,718	11,832

(注) 1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 有価証券について236百万円（その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式236百万円）の減損処理を行っています。上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

II 当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

その他有価証券

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,584	27,095	9,511
(2) 債券			
国債・地方債等	35,590	35,638	48
社債	14,311	14,297	△14
(3) その他	59,147	59,091	△55
計	126,632	136,123	9,490

(注) 1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 有価証券について68百万円（その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式68百万円）の減損処理を行っています。上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、四半期連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、四半期連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円 9銭	29円 3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,881	5,699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	12,881	5,699
普通株式の期中平均株式数 (千株) (注)1	194,906	196,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	62円27銭	27円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,956	11,943
(うち新株予約権付社債)	(11,839)	(11,839)
(うち新株予約権)	(117)	(103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要 (注)2	① 第6回新株予約権 347,500株 ② 第8回新株予約権 375,000株 ③ 第10回新株予約権 417,500株 ④ 第12回新株予約権 440,000株 ⑤ 第14回新株予約権 445,000株	① 第6回新株予約権 280,000株 ② 第8回新株予約権 315,000株 ③ 第10回新株予約権 335,000株 ④ 第12回新株予約権 440,000株 ⑤ 第14回新株予約権 445,000株 ⑥ 第16回新株予約権 392,500株

(注)1. N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	2,627	13.8
金融ITソリューション	41,272	15.4
産業ITソリューション	14,784	7.9
IT基盤サービス	18,945	8.6
その他	2,035	9.8
セグメント計	79,665	12.1
調整額	△19,441	—
合計	60,224	13.0

(注)1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	25,129	47.2	30,432	50.5	21.1
うち、中国企業への外注実績	3,380	13.5	4,750	15.6	40.5

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	6,892	△1.5	5,874	15.4
金融ITソリューション	34,137	△3.2	93,495	△4.4
産業ITソリューション	17,407	43.1	41,323	13.2
IT基盤サービス	4,036	△40.0	12,859	1.9
その他	3,902	16.0	3,653	10.8
合計	66,375	2.9	157,206	1.2

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	4,604	6.7
金融ITソリューション	51,220	7.3
産業ITソリューション	19,631	11.5
IT基盤サービス	6,671	△1.9
その他	2,284	14.1
合計	84,411	7.6

ロ. 主な相手先別販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績は次のとおりです。なお、割合は、総販売実績に対する割合を記載しています。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	18,487	23.6	23,444	27.8	26.8
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,611	12.2	10,374	12.3	7.9

(注) 相手先別販売実績には、相手先の子会社に販売したものとびりース会社等を経由して販売したものを含めていません。

ハ. サービス別販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるサービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	8,196	△5.9
開発・製品販売	32,209	16.3
運用サービス	42,004	4.1
商品販売	2,001	17.8
合計	84,411	7.6